

目 次

第 72 期四半期報告書

【表紙】

第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第 2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3. 経営上の重要な契約等	4
第 3 提出会社の状況	5
1. 株式等の状況	5
2. 役員の状況	7
第 4 経理の状況	8
1. 四半期連結財務諸表	9
2. その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西 利典

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 沖垣 佳宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号
日亜鋼業株式会社 東京支店

【電話番号】 03 (5524) 5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 山本 敦久

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社 東京支店
(東京都中央区京橋2丁目5番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	16,069,017	16,807,712	34,075,193
経常利益 (千円)	1,089,440	916,519	2,289,124
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	640,589	492,722	1,332,846
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	659,576	2,068,541	2,444,276
純資産額 (千円)	50,028,192	53,262,889	51,619,238
総資産額 (千円)	68,852,005	71,628,192	70,633,709
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.24	10.22	27.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.0	69.5	68.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△599,069	929,136	△344,144
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△24,035	△557,274	△1,370,526
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△369,679	△1,445,379	△582,559
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,113,803	7,721,381	8,788,194

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.84	3.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しながらも、地政学的リスク、中国の景気減速、欧米の利上げ影響、為替相場等の複合的な要因が相俟って、先行きが不透明な状況が継続した。

線材加工製品業界においては、普通線材製品は一部在庫調整の進展が見られたものの、フェンス及び土木の二大需要分野の低迷が続いた。特殊線材製品は国内自動車向け需要が回復途上にあるものの、電力通信向けの需要が減少した。鉚螺線材製品は、大型物件が比較的堅調に推移しているものの、中小物件の停滞が継続し、需要が減少した。

一方で、22年度までに大幅に上昇した主副原料及びエネルギー等の価格が高止まりしており、コスト面ではさらに厳しさを増している状況にある。

このような状況の中、当社グループは、これらのコスト上昇を踏まえた販価改善、輸入針金代替需要の捕捉や国内外電力プロジェクト物件の受注拡大を含めた販売数量確保並びにコスト低減対策等を積極的に推進した。

a. 財政状態

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は71,628百万円となり、前連結会計年度末に比べ994百万円の増加となった。流動資産は36,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,014百万円の減少となった。これは主に現金及び預金の減少によるものである。固定資産は35,474百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,009百万円の増加となった。これは主に投資有価証券の増加によるものである。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は18,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ649百万円の減少となった。流動負債は11,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ827百万円の減少となった。これは主に短期借入金の減少によるものである。固定負債は6,808百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円の増加となった。これは主に繰延税金負債の増加によるものである。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は53,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,643百万円の増加となった。この結果、自己資本比率は69.5%となった。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は16,807百万円と前年同期に比べ738百万円（4.6%）の増収となった。

利益面においては、平均販売価格の改善が変動コストの上昇を上回ったものの、在庫評価差及び販売数量減少等の影響が大きく、営業利益は627百万円と前年同期に比べ84百万円（△11.9%）の減益、経常利益は916百万円と前年同期に比べ172百万円（△15.9%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は492百万円と前年同期に比べ147百万円（△23.1%）の減益となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。
また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けのかご、落石防護網及び民間向けの各種フェンス等に使用されている。

売上高は、主原料価格の上昇を踏まえた販売価格の改善により、4,506百万円と前年同期に比べ339百万円(8.1%)の増収となった。

セグメント利益は、販売価格改善等の増収要因が在庫評価差及び販売数量減少等の減収要因を上回ったことにより、60百万円と前年同期に比べ21百万円(54.4%)の増収となった。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、自動車向け、電力通信向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されている。

売上高は、電力通信向け等の販売数量が減少した一方で、主原料価格の上昇を踏まえた販売価格の改善により、8,404百万円と前年同期に比べ261百万円(3.2%)の増収となった。

セグメント利益は、販売価格改善等の増収要因が在庫評価差及び販売数量減少等の減収要因を上回ったことにより、171百万円と前年同期に比べ30百万円(22.0%)の増収となった。

鉚螺線材製品

鉚螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、主として建築向けに使用されている。

売上高は、販売数量が減少した一方で、主原料価格の上昇を踏まえた販売価格の改善により、3,545百万円と前年同期に比べ142百万円(4.2%)の増収となった。

セグメント利益は、主原料価格の上昇に対して販売価格の改善が上回ったものの、在庫評価差及び販売数量減少の影響が大きく、338百万円と前年同期に比べ143百万円(△29.8%)の減収となった。

不動産賃貸

主に賃貸用不動産を所有・経営している。

売上高は、82百万円と前年同期とほぼ同額となり、セグメント利益は49百万円と前年同期に比べ4百万円(△7.8%)の減収となった。

その他

めっき受託加工及び副産物の売上高は、294百万円と前年同期に比べ18百万円(△6.0%)の減収となり、セグメント利益は6百万円と前年同期に比べ10百万円(前年同期は3百万円の損失)の増収となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、7,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,066百万円(△12.1%)の減少となった。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、946百万円(前年同期に営業活動の結果使用した資金は、599百万円)となった。これは主に、売上債権の増減額の減少への転換、棚卸資産の増加額の減少、法人税等の支払額の減少が仕入債務の増減額の減少への転換、税金等調整前四半期純利益の減少、未払消費税等の増減額の減少への転換を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、574百万円となり、前年同期に比べ550百万円(2,290.3%)の増加となった。これは主に、投資有価証券の償還による収入の減少、有価証券の償還による収入の減少が投資有価証券の取得による支出の減少、有形固定資産の取得による支出の減少を上回ったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,445百万円となり、前年同期に比べ1,075百万円(291.0%)の増加となった。これは主に、短期借入金の純増減額の減少への転換、自己株式の取得による支出の増加、長期借入れによる収入の減少、長期借入金の返済による支出の増加によるものである。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株である。
計	51,755,478	51,755,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日	—	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	11,674	24.29
日亜興産株式会社	大阪府大阪市中央区東心斎橋2-1-3	3,575	7.44
日亜鋼業取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町19番地	2,949	6.14
株式会社池田泉州銀行	大阪府大阪市北区茶屋町18-14	2,040	4.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,002	4.17
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,845	3.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,593	3.32
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U. S. A (東京都港区港南2-15-1)	1,574	3.28
日亜鋼業従業員持株会	兵庫県尼崎市中浜町19番地	1,300	2.71
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2-1-1	1,008	2.10
計	—	29,564	61.51

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式3,692千株がある。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 2,002千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,593千株
3. 大株主は、2023年9月30日現在の株主名簿に基づくものである。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2018年4月16日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、2018年4月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。
変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,845	3.57
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	568	1.10
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	86	0.17

野村アセットマネジメント株式会社から2023年2月21日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、2023年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	2,609	5.04

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,692,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,001,500	480,015	—
単元未満株式	普通株式 61,478	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	480,015	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が69株含まれている。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	3,692,500	—	3,692,500	7.14
計	—	3,692,500	—	3,692,500	7.14

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 TSN Wires Co., Ltd. 取締役副社長	取締役社長付	高間 敏夫	2023年7月19日
取締役技術本部長	取締役技術本部長兼生産技術部長	木戸 邦博	2023年7月19日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,588,194	11,521,381
受取手形及び売掛金	7,437,225	※1 6,936,361
電子記録債権	4,895,330	※1 5,252,594
製品	6,741,305	6,994,479
仕掛品	1,436,747	1,455,147
原材料及び貯蔵品	3,777,769	3,694,106
その他	297,876	305,429
貸倒引当金	△5,789	△5,753
流動資産合計	37,168,659	36,153,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,697,864	3,575,693
機械装置及び運搬具（純額）	3,158,958	3,107,790
土地	9,003,482	9,003,482
建設仮勘定	293,307	386,418
その他（純額）	195,283	193,441
有形固定資産合計	16,348,896	16,266,826
無形固定資産		
ソフトウェア	43,915	44,424
ソフトウェア仮勘定	7,486	21,573
その他	2,925	2,908
無形固定資産合計	54,326	68,906
投資その他の資産		
投資有価証券	15,409,478	17,447,654
長期貸付金	3,495	10,172
退職給付に係る資産	281,711	289,482
繰延税金資産	637	—
その他	1,401,781	1,426,700
貸倒引当金	△28,820	△28,840
投資損失引当金	△6,457	△6,457
投資その他の資産合計	17,061,827	19,138,713
固定資産合計	33,465,049	35,474,446
資産合計	70,633,709	71,628,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,762,733	※1 4,840,109
電子記録債務	2,880,619	※1 2,555,056
短期借入金	1,450,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,190,000	1,380,000
未払金	836,333	787,839
未払法人税等	330,457	357,208
賞与引当金	321,866	330,420
災害損失引当金	—	4,900
その他	613,036	551,519
流動負債合計	12,385,048	11,557,054
固定負債		
長期借入金	3,120,000	2,610,000
繰延税金負債	1,244,409	1,880,818
役員退職慰労引当金	154,926	161,309
退職給付に係る負債	2,046,722	2,093,171
その他	63,365	62,949
固定負債合計	6,629,422	6,808,248
負債合計	19,014,471	18,365,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	24,747,439	24,949,789
自己株式	△1,022,044	△1,127,106
株主資本合計	45,333,514	45,430,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,623,695	4,069,025
為替換算調整勘定	246,623	260,427
退職給付に係る調整累計額	53,803	52,613
その他の包括利益累計額合計	2,924,122	4,382,065
非支配株主持分	3,361,601	3,450,022
純資産合計	51,619,238	53,262,889
負債純資産合計	70,633,709	71,628,192

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	16,069,017	16,807,712
売上原価	13,145,833	13,944,685
売上総利益	2,923,183	2,863,026
販売費及び一般管理費	※1 2,211,350	※1 2,235,736
営業利益	711,833	627,290
営業外収益		
受取利息	49,525	71,747
受取配当金	194,121	179,970
有価証券償還益	1,854	—
持分法による投資利益	304	—
太陽光売電収入	31,660	35,137
為替差益	101,112	52,153
雑収入	27,725	34,750
営業外収益合計	406,304	373,760
営業外費用		
支払利息	10,057	11,677
持分法による投資損失	—	57,517
太陽光売電原価	13,007	10,976
雑支出	5,632	4,358
営業外費用合計	28,697	84,530
経常利益	1,089,440	916,519
特別利益		
固定資産売却益	19	29
投資有価証券売却益	—	8,470
特別利益合計	19	8,499
特別損失		
固定資産除却損	9,927	11,150
災害による損失	—	18,019
特別損失合計	9,927	29,169
税金等調整前四半期純利益	1,079,532	895,850
法人税等	341,886	302,439
四半期純利益	737,646	593,410
非支配株主に帰属する四半期純利益	97,056	100,687
親会社株主に帰属する四半期純利益	640,589	492,722

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	737,646	593,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152,921	1,452,285
為替換算調整勘定	63,275	19,867
退職給付に係る調整額	4,382	△2,012
持分法適用会社に対する持分相当額	7,193	4,990
その他の包括利益合計	△78,069	1,475,130
四半期包括利益	659,576	2,068,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	536,692	1,950,666
非支配株主に係る四半期包括利益	122,883	117,875

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,079,532	895,850
減価償却費	681,967	655,250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	398	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,420	8,553
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46,447	44,769
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△91,598	6,382
雇用調整助成金	△49,725	—
災害損失	—	18,019
受取利息及び受取配当金	△243,647	△251,718
支払利息	10,057	11,677
為替差損益 (△は益)	△41,946	△24,983
持分法による投資損益 (△は益)	△304	57,517
有価証券償還損益 (△は益)	△1,854	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,470
固定資産除売却損益 (△は益)	2,491	2,121
解体撤去費用	—	8,999
売上債権の増減額 (△は増加)	△828,717	152,561
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,008,008	△201,771
仕入債務の増減額 (△は減少)	123,360	△206,170
未払消費税等の増減額 (△は減少)	81,716	△35,665
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	68,772	△12,743
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△19,909	△125,952
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△16,056	△33,910
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	0	△40
その他	12,288	5,627
小計	△189,313	965,889
利息及び配当金の受取額	244,073	252,038
利息の支払額	△10,175	△11,741
雇用調整助成金の受取額	19,915	12,751
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△663,568	△272,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	△599,069	946,385

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,400,000	△3,400,000
定期預金の払戻による収入	3,400,000	3,400,000
有価証券の償還による収入	251,854	—
投資有価証券の取得による支出	△1,300,381	△2,235
投資有価証券の償還による収入	2,000,180	—
投資有価証券の売却による収入	—	9,420
有形固定資産の取得による支出	△966,234	△545,135
有形固定資産の売却による収入	22	33
有形固定資産の解体による支出	—	△1,999
無形固定資産の取得による支出	△9,476	△28,116
貸付けによる支出	—	△6,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,035	△574,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△700,000
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△580,000	△620,000
自己株式の取得による支出	△43	△105,062
リース債務の返済による支出	△342	△376
配当金の支払額	△289,293	△290,486
非支配株主への配当金の支払額	—	△29,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369,679	△1,445,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,824	6,705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△980,960	△1,066,812
現金及び現金同等物の期首残高	11,094,763	8,788,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,113,803	※1 7,721,381

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	—	51,554千円
電子記録債権	—	939,435千円
支払手形	—	215,425千円
電子記録債務	—	791,728千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
TSN Wires Co., Ltd.	870,064千円 (222,181千THB) (10千USD)	1,018,198千円 (248,582千THB) (10千USD)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
発送運賃	711,731千円	683,284千円
貸倒引当金繰入額	398千円	117千円
給料	443,787千円	461,733千円
賞与引当金繰入額	89,498千円	90,176千円
退職給付費用	21,653千円	20,564千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,579千円	18,871千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	13,913,803千円	11,521,381千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,800,000千円	△3,800,000千円
現金及び現金同等物	10,113,803千円	7,721,381千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	290,375	6	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	193,583	4	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	290,373	6	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	192,251	4	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,147,693	8,122,566	3,402,799	82,862	15,755,921	313,096	16,069,017	—	16,069,017
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,907	20,896	—	—	40,804	—	40,804	△40,804	—
計	4,167,600	8,143,463	3,402,799	82,862	15,796,725	313,096	16,109,821	△40,804	16,069,017
セグメント利益又は損 失(△)	39,254	140,381	481,912	53,281	714,828	△3,590	711,237	595	711,833

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,496,279	8,389,281	3,545,612	82,180	16,513,354	294,358	16,807,712	—	16,807,712
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,362	15,431	—	—	25,793	—	25,793	△25,793	—
計	4,506,641	8,404,712	3,545,612	82,180	16,539,147	294,358	16,833,505	△25,793	16,807,712
セグメント利益	60,603	171,289	338,208	49,129	619,229	6,824	626,054	1,235	627,290

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

用途・分野	報告セグメント					その他 (注)	合計
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計		
自動車	102,247	2,691,070	—	—	2,793,317	—	2,793,317
自動車以外の製造業	343,344	466,311	—	—	809,655	—	809,655
電力通信	215,198	2,651,251	—	—	2,866,449	—	2,866,449
建築	12,269	—	3,286,303	—	3,298,573	—	3,298,573
土木	1,279,840	182,752	58,455	—	1,521,048	—	1,521,048
フェンス	1,670,458	—	—	—	1,670,458	—	1,670,458
鋼索	—	1,791,244	—	—	1,791,244	—	1,791,244
農業・水産業	434,275	139,304	—	—	573,580	—	573,580
その他	90,059	200,632	58,039	—	348,731	313,096	661,827
顧客との契約から生じる 収益	4,147,693	8,122,566	3,402,799	—	15,673,058	313,096	15,986,155
その他の収益	—	—	—	82,862	82,862	—	82,862
外部顧客への売上高	4,147,693	8,122,566	3,402,799	82,862	15,755,921	313,096	16,069,017

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

用途・分野	報告セグメント					その他 (注)	合計
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計		
自動車	108,820	3,167,530	—	—	3,276,350	—	3,276,350
自動車以外の製造業	338,566	435,926	—	—	774,493	—	774,493
電力通信	306,629	2,300,240	—	—	2,606,870	—	2,606,870
建築	8,185	—	3,389,711	—	3,397,897	—	3,397,897
土木	1,267,176	157,968	100,095	—	1,525,241	—	1,525,241
フェンス	1,980,381	—	—	—	1,980,381	—	1,980,381
鋼索	—	2,030,357	—	—	2,030,357	—	2,030,357
農業・水産業	401,624	94,541	—	—	496,165	—	496,165
その他	84,894	202,716	55,805	—	343,416	294,358	637,775
顧客との契約から生じる 収益	4,496,279	8,389,281	3,545,612	—	16,431,173	294,358	16,725,532
その他の収益	—	—	—	82,180	82,180	—	82,180
外部顧客への売上高	4,496,279	8,389,281	3,545,612	82,180	16,513,354	294,358	16,807,712

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	13円24銭	10円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	640,589	492,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	640,589	492,722
普通株式の期中平均株式数(株)	48,395,945	48,234,016

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

2023年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- ① 配当金の総額 192,251千円
- ② 1株当たりの金額 4円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中畑 孝英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松野 悟

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。